

有識者懇談会委員からの意見

沖委員	2
岸井委員	4
寺島委員	5

有識者懇談会委員からの意見

沖 大幹 委員

該当箇所	頁	意見	備考
(全般)	—	プロジェクトメイキングには大賛成である。新しくやることは何か。国土計画、都市計画に交通の利便性だけではなく、経済効率、防災や省エネ・低炭素の視点を必ず入れることなどがある。複合的な視点での国土計画、都市計画を考えることを明記して欲しい。	
	—	海外からの来訪者は、4年前でもスマホでWEBをみて東京観光をしていた。民間に任せられるところはまかせ、民間では投資が薄くなる場所を、セキュリティを増すようにするのが国の役目ではないか。	
2. 首都圏の現況と課題 I 人口減少・少子化	①	75歳以上を老人だと考えた検討も加えてはどうか。	
II 高齢化の進展	①	介護のニーズが増えれば値段があがり給料があがるのが本来の姿である。それを抑え込んでいるからひずみが生じている。	
	①	高齢者が来るとただ単に介護保険料が高くなるという話では無く、人が来てくれて、そこに落ちる年金も増えるなど、トータルで考えた方がよい。	
	①	【地方創生】東京の人たちがより気軽に観光に出かけられるようにするインフラを大事にすべき。また、もっと平日に分散して観光地にでかけられる社会的な仕組みが必要。観光は地方創生の一つの大きな鍵で、それを支えるインフラと制度を最初に持ってくるべきではないか。	
III 巨大災害の切迫	①	災害時にICTに過大に頼るのは心もとない。情報の需要が100倍にも1000倍にもなる事態を想定したキャパシティを用意できるのか。災害対策レベルに引き上げるのは、民間だけでは難しいのではないか。	
IV 国際競争の激化	①	成田や羽田を新幹線でつなぐということはないのか。アクセス線の議論だけになっている。直通があるのとならないのでは訪問客にとってのバリアは大分違う。	
	①	頭の体操として「東京の独立」を考えてみてはどうか。それができるか、した方がよいのかを真剣に検討したらよい。東京を独立させるとき、東京23区でやるのか、多摩地区でやるのか、北関東も必須なのかなどいろいろと考えがめぐる。そうすれば構造がわかってくる。東京は予算やGDPでみたら世界の上位の都市国家になるが、それが果たして持続的なのだろうか。色々考えてみたら、地方と共存共栄している、ということが明らかになるのではないか。	
	①	ヨーロッパの小さな国家などよりも日本は一人あたりGDPが低い。まだまだ改善の余地はある。製造業よりもサービス産業の生産性の向上に資するインフラ整備を考えてはどうか。ITと絡めてコンテンツ系を売っていくことも考えるべき。	
V 食料、水、エネルギー制約、環境問題	①	就業者が減っても必要な食料を生産できているのだから、農業の生産性はあがっている。70歳すぎた人でも農作業ができるように技術が進歩し、高齢者でもできる農業になった。それを支えている機械化にはエネルギーが必要であり、食料の安全保障にはエネルギーの安全保障が不可欠である。	
3. 基本的な考え方 V 東京の一極集中の是正に向けた広域首都圏の役割	②	東京の一極集中は何が悪いのか。無理矢理、東京の勢いを削ぐようなことをしない方がよい。地方は重要であるが、無理やり『是正』するために余計なことをやらない方がよい。	
	②	うまくいっていない非効率なところを手厚く保護すると、社会の競争力を下げってしまうことになる。地方の自立を助けるための必要な支援はよいが、つぶれそうなのを維持していくことをいつまで続けるのか、というところに対しての厳しい目があってよいのではないか。	

4. 10の基本戦略 ⑨	③	長期的な視点で維持するインフラと維持しないインフラがあることを、どこかの時点で言っていかなければいけない。マネジメントまで含めて考えることが重要。	
	③	民間が社会のインフラのかなりの部分を担っている時代である。インフラを維持するつもりがないところに、民間が例えば光ファイバーを整備するといったことがないようにすべき。長期的な見通しが重要。戦略的なソフトランディングがあるべきではないか。	

有識者懇談会委員からの意見

岸井 隆幸 委員

※資料は「世界の経済・社会をリードする首都圏の運命の10年の方針」を使用

該当箇所※	頁	意見	備考
(全般)	-	都県と調整すればするほど、計画に何も書けなくなる。調整をしだすと、各知事の施策の寄せ集めの計画になる。10の基本戦略を各都県の長期計画に必ず書いてもらうこと。それをこの協議会で全知事が合意することが非常に重要。	
	-	首都圏広域地方計画と、1都7県の長期計画とは整合が取れているか。各都県の長期計画に何が書かれているかを整理した上で、首都圏広域地方計画の10の基本戦略と各都県の長期計画の方針とを比較し、整合が取れているかをチェックすべき。	
	-	都県の独自性を尊重し、単独都県の独自の施策については自治体に任せることを基本とする。国としては、複数の都県で連携、連動した施策に絞って重点的に支援することにすべき。この方針を打ち出して、連携をより一層進めるべき。そういう姿勢を打ち出すことにより、首都圏広域地方計画を作る意味が出てくる。	
	-	首都圏広域地方計画と首都圏整備法を連動させるのであれば、今までの施策の評価を行うべき。評価を行ったうえで、まずいことが起きているならば、そこに打つ手を考えなければならない。例えば、大学が都心回帰してきている。学生にとっては悪いことではないかもしれないが、一方で、周辺部の疲弊が懸念される。	
	-	鉄道局の交通政策審議会で議論されていることとの関係はどうするか。15年後の首都圏の鉄道網はそこで決まる。まったく関係なくて大丈夫か。	
I 防災・減災を組み込んだ成長・発展戦略	18	北関東をエネルギーの軸に位置付けるということは、都県を跨いで連携しているため、考え方として良い。圏央道は、物流企業の集積が進み、物流の軸が出来てきている。外環と中央環状線は、土地利用の変化がはっきりせず、使い方も十分議論されていない状況であり、広域で議論すべきではないか。	
①首都直下地震・地球気候変動災害対策等：首都直下地震対策	25,26,27,28,29	首都直下地震には、様々なケースがある。阪神淡路大震災のような地震であれば、一部分にしか被害がない。そういう災害が起こった際の、みなし仮設住宅の問題について、都県を越えて議論すべきではないか。周辺部には、空いている住宅がたくさんあり、それらを活用することで、東京に仮設住宅を作る必要はなくなる。しかし、事前に都県で調整しておかなければ実現しないことであり、大災害時の仮設住宅の在り方を協議会で話し合うことは、非常に重要である。	
		ドクターヘリについては、広域で調整することが必要であるため、非常に良いテーマである。	

有識者懇談会委員からの意見

寺島 実郎 委員

※資料は「世界の経済・社会をリードする首都圏の運命の10年の方針」を使用

該当箇所※	頁	意見	備考
(全般)	-	現計画とのコントラストとしてポスト3. 11をしっかり打ち出すべき。例えば、データセンターが麻痺したらどうするのか、医療の連携はどう動くのかなど、広域地域連携をひとつの柱として打ち出せば、大きなインパクトがある。ドクターヘリはその小さな一要素に過ぎない。	
	-	過疎化する地域、消滅する地域をプロットして典型的な所を取り出し、首都圏でもシンボリックに激変する相模原のような地域とのコントラストで、生身の人間が生きている地域としてケーススタディしてはどうか。首都圏でもあり得ることとして、どういうところに行行政サービス、生活サービスを集中するのかなど、コアプログラムが見えてくるのではないか。	
	-	経済集積圏とはどういうものを言うのか。例えば、京浜工業地帯はマンションとロジスティクスに占められてしまったが、研究開発機関だけでは産業にならない。どういうプロダクトに変えていくのか。ここから先は産業構造論になり、知恵が必要。	
	-	中間のとりまとめができたところでシンポジウムをやり、地方行政で全く新しいことを考える必要があることを伝えてはどうか。	
	-	自分が主宰する戦略経営塾を、関東ブロックの単位で始める予定である。関東の中堅中小企業で志のある人の塾であり、首都圏広域地方計画の担い手、ベークルになる。例えば、納豆容器や果物包装材の全国シェアトップの中小企業である浅草橋の(株)コバヤシ社長のよう人がいる。	
2. IV 高齢化の進展	5,6,7	コミュニティが無いから問題ではなく、コミュニティがあるから問題。ともすると、戦後世代はディマンディングで、つい若い人に対して上から目線で言うてしまう。若い人は嫌気がさして出ていってしまい、ますます過疎化になる。ニュータウンでも留学生を入れようとしているが、近隣トラブルの集積点になってしまう恐れがある。	
	5,6,7	価値の権威的配分が必要。建て替えや立ち退きの問題など、地域問題解決力が2030年に向けて必要。例えば弁護士に法律的にどうかを聞いたりすることも考えられる。昔は村長(むらおさ)がやっていたことだが、それをやる人が今はいない。ソーシャルエンジニアリング(社会工学)が必要である。	

2. IV 劇的な進歩を遂げるICTの積極的な活用	17	自動車は限りなくモジュール化し、誰でも自動車はつくれてしまう時代である。今後は自動車メーカー主導ではない、参画型、創造型自動車社会になる。ETCを義務化するとトレーサビリティが高まるし、混雑のコントロールもできる。保険と同様、ETCについても自動車社会を支える責任として共有するべきではないか。これができれば、介護などでも補足できるメリットがある。申請ベースできめ細かい管理が出来るビッグデータの良さを、首都圏広域地方計画にどう活かすのかが重要だ。	
3. II デフレ脱却を確実にする取組みとオリンピック・パラリンピックに向けた準備、ICTの活用	19	日本が貧困化し、近隣国から追い上げられている中で、システムの高度化によって付加価値の高さを見せなければならない。賢い道路やアドバンストな工業団地など、オリンピックが終わったときに何が残っているかが重要だ。	
③ポスト東京オリンピック・パラリンピックの大発展Ⅳ：福島復興及び日本海・太平洋二面活用による新たなネットワークの構築	39	日本海との二面化は非常に重要。それをなし得るインフラが整ってくるのが議論の前提となる。	
⑦対流促進型国土の形成：新たな田園社会を形成し、地方への人の流れを創出	49	食料を喰う側だけでなく、作る行動計画も必要。食糧自給率を39→45%に上げることが言われているが、そのとき具体的にこの地域はどうなるのか。例えば農業生産法人に参加する人が寝泊まりできるシステムをつくる、など具体的だと分かりやすい。	